

《交通安全活動事業に係るヒアリング・協議の概要》

- (生田委員) 目指す姿として、交通事故の減少とあるが、減少させるための基礎情報として統計や分析があって、何を、いつまでにするのかというのが見えない。意識高揚を図ることや、キャンペーンも大切だと思うが、他自治体などを探せば減少させるために行った手立てがあると思う。それを基に町としてどうするのかというのを考え、実行しなければいけないのではないか。
- (田中課長) 統計的には、茅ヶ崎警察署が交通事故件数の集計をしている。一番大事なことは、自分で自分の命を守ることで、啓発を何度も行うことが大切だと思っている。キャンペーンも季節ごとに行っており、交通指導員については毎月1日と15日に街頭で広報活動を行っており、毎週月曜日には広報車で交通安全の啓発を行っている。また、子どもに対しては、町内5小学校で毎年交通安全教室を行い、子どものうちから、交通安全の意識をしっかりと身につけて考えてもらいたいことから啓発を行っている。高齢者に対しては、茅ヶ崎警察署や茅ヶ崎市と連携し、京急自動車学校でドライビングスクールを開催したり、町内にある養護老人ホームで交通安全に対する講習を行っている。
- (宮内副委員長) 高齢者への対策として高齢者ドライビングスクールだけが、交通安全の効果としてあるのは疑問を感じる。また、子どもに対しては、学校よりも、まず家庭が教育するべきであって、家庭が重要な役割を担っていると思う。交通指導員は何人いるのか。
- (田中課長) 平成26年度現在21人をお願いしている。
- (宮内副委員長) 交通指導員が毎月1日と15日に街頭にでて啓発をしているということか。
- (田中課長) そのとおりである。また、毎週月曜日は広報車に乗って、啓発活動を行っている。
- (宮内副委員長) さがみ縦貫道が開通すると町に相当の車が通ると思う。来年度以降、事故の多発が予想されると思うが、この事業は将来を見越して実施する必要がある重要な事業だと思うので、今後も積極的に取り組んでもらいたいと思う。
- (吉田委員) 自転車で右側を走っているのをよく見かけるのだが、注意等はしているのか。
- (田中課長) 自転車のマナーアップキャンペーンを行っている。
- (石川主幹) 習慣づけということで、季節ごとのキャンペーン等で意識付けを繰り返し行っており、中学生には啓発する側としても参加してもらっている。また、右側通行の自転車については、毎日ではないが、交通指導員が街頭指導や広報車による広報活動を行っている時に、車道を右側通行している自転車に対して、危険の無い範囲で声かけをしている。
- (生田委員) 進行管理票の事業効果で、計画値を前年交通事故件数より毎年3%ずつ減少させるとあるが、平成25年度は計画値298件に対して実績値が208件となっており、平成26年度計画値については208件から3%減少させた件数が計画値になるのではないか。
- (田中課長) 計画値については、平成24年度に総合計画後期基本計画第1次実施計画を策定した段階で立てた計画値になっていることから、平成24年度の計画値から3%ずつ減少させた数値がそれぞれの年度の計画値となっている。
- (生田委員) 実績値から3%減らすべきではないか。
- (石川主幹) 現在、第2次実施計画を策定しており、実施効果欄に記載しているのだが、27年度以降の計画値については、平成23年から25年の事故件数の平均値261.6件を平成27年度の計画値としまして、この数値から3%ずつ減らした値を28年度以降の計画値に見直す予定である。
- (梅村委員長) 交通事故が減った要因などについて、担当する警察署と意見交換などは行

っているか。

(石川主幹) キャンペーンを行う際は、茅ヶ崎警察書と相談し、事故の傾向がある場合は、その原因に特質して啓発している。

(宮内副委員長) 交通事故は、多種多様な原因があって、それが明確になれば、次にステップアップとして、指導する事が見えてくると思う。そこを具体的にすれば目に見えてくるので、是非そのところを、警察も事故の中身は分かっているはずなので、共に少しでも交通事故を無くしていこうという目標があるのだから、メリハリを付けてこれから交通安全運動を進めて行けば良いと思う。

(田中課長) 今後も、警察書と連携をとって事故の原因を考えながら、キャンペーン等実施していきたいと思う。

(梅村委員長) 交通安全活動事業を進めていく上で、基本的にはまちぐるみで進めていく事業だと思うのだが、自転車販売店等との連携はしているか。

(石川主幹) 町では、寒川町交通安全対策協議会という協議会を設置しており、様々な団体の関係者に委員になってもらっており、その方々を中心に啓発活動を行っている。その中には、自転車商組合の代表者も委員になっていただいております。任意だが販売する際に万が一事故にあった場合の保険等について加入の推進をしてもらっている。また警察からのお願いで、交通ルールの遵守について販売店等をお願いをしているが、守られているかという検証は行っていない。

(梅村委員長) 私としては、まちぐるみで進めるという点では、行政と使用者、販売者が連携することが大事だと思っている。販売店等で紙一枚でも配付すれば、町政としては、政策的にひとつ前へ進み、姿勢を表すことが出来るのではないかなと思う。

(新木委員) 交通安全キャンペーンだとかビラ配りを行ったことがあるのだが、もらう方は交通安全だと思って貰っていない。啓発物品がメインになってしまい、そのビラで交通安全意識を持つというのは難しいと思う。対策としては、高齢者であったり、自転車であったり、多岐にわたると思うのだが、物理的な規制と精神的な規制で分かれてくる。その中でも、警察で行わなくてはならない部分や自治体が行わなくてはならない部分というのがあるので、例えば、茅ヶ崎では自転車専用レーンを設置したり、どこかの自治体では、右側を通る自転車をすぐ抑制したら、出会い頭の事故が減ったというニュースがあったので、対策とか結果の計り方などを工夫して、行ったことに対して、多少でも効果があるかないかというのは、目安として出せば良いのかなと思う。どこかの事例だが、高校生が自転車で携帯をいじりながら運転して事故を起こし、賠償金が3,000万円でお金を親が支払ったとのがあった。未成年だとそのようなこともあるので、マナーなど曖昧な部分を少しでも教えていった方が良いと思い、それを行うのが自治体だと思う。

《交通安全施設整備事業に係るヒアリング・協議の概要》

(生田委員) 駐輪場や反射鏡を設置することは、交通安全のための目標なのか。

(田中課長) 交通安全のための施設の整備ということである。

(生田委員) 駐輪場を設けたら、交通安全に寄与するのか。

(田中課長) 例えば、駅前などへ無秩序に自転車などを置かれた場合に、交通の障害なるという意味合いで、駐輪場については管理している。また、道路反射鏡については、平成25年度から道路課が所管している。

(宮内副委員長) 寒川町は財政が非常に厳しい中で、近隣市が駐輪場の料金をとっている

のになぜ町は無料なのか。

(田中課長) 屋根だとか施設の整備が整っていない状況で、利用料をとることは難しいと思っている。駐輪場を整備していく形になった場合は、利用料の徴収も考えている。

(宮内副委員長) それは一つの考え方だと思うが、これだけ財政が厳しい状況の中で設備が整わないから料金を取りませんというのではなくて、やはり受益者負担の原則に立ち返れば有料を考えるべきだと思う。シルバー人材センターの方が整理をしているが事業費として 900 万円かかっている。そういった中では、検討を進めていただきたいと思う。近隣市が利用料を徴収しているが、それぞれの経費や徴収額というのは把握しているか。

(田中課長) それぞれの経費や徴収額は把握していない。

(宮内副委員長) 次回までに確認して資料の提出をお願いしたい。

(新木委員) 近隣市で有料にしている駐輪場は全て屋根があるのか。

(田中課長) 全て整備されている。

(石川主幹) 補足だが、藤沢・茅ヶ崎・平塚は全ての駐輪場が有料ではなく、無料の駐輪場もあります。資料で提出した近隣市で利用料を徴収しているものは、管理人がいて、しっかりとした管理のもと、施設が整っているところが、利用料を徴収して利用者の自転車を保管している。町の駅前にある駐輪場は、そこまで管理面でも行き届かなく、どうしても施設から見ると臨時的要素が強く感じられる部分があるので、今後将来的に整備するうえで、管理が整った段階で利用料を徴収する方向で考えている。

(梅村委員長) 駅を使っている利用者の声というのは聞いているのか。

(石川主幹) アンケートをしたことはないが、町長への手紙などで、何回か利用者の声というのは聞いている。その中では、シルバー人材センターについては、整理をしているのが、朝の通勤時間帯だけ誘導整理して利用しやすいようにしているのだが、昼くらいから秩序が守られてなく、止め方が乱暴になっているという意見を聞いている。ただ、利用料金については特に意見等は聞いていない。

(梅村委員長) 地域性があると思うが、基本は受益者負担の考え方があると思うので、町民の意見を聞いたうえで、そのあり方をもう少し考えていただければと思う。

(新木委員) 3,000 台で 1,500 円徴収しても年間で 450 万円。人件費で全て消えてしまう。料金徴収というのは、どちらかというより財政というよりは利便性とかで考えた方が良いと思う。ただバイクはお金を徴収しても良いのではないのか。

(宮内副委員長) 交通安全施設整備事業というのは、本来は所管課が道路課ではないか。一般的に町民から見れば、ガードレールや道路反射鏡だと思う。駐輪場だけなら、住民がすぐわかるような事業にするべきだと思う。

(田中課長) 現在、第 2 次実施計画を策定中で、その中でも、この事業名については検討している段階なので名称も考えていきたいと思っている。

《放置自転車対策事業に係るヒアリング・協議の概要》

(梅村委員長) 保管料の免除というのはどのようなことか。

(田中課長) 放置自転車については、警察に盗難かどうかの確認をし、盗難届が出ている自転車を撤去した場合は、引き取り来た時に保管料は免除にしている。

(吉田委員) 有効性の評価が F になっているのは、26 年から施行されたのでそうなのかなのか。

(田中課長) 放置自転車条例ができたのが、平成 25 年 12 月で、施行が平成 26 年 4 月 1 日

からなので、まだ検証されていないのでFとなっている。ただ、条例施行後、放置自転車の台数は減ってきており、効果としては出ていると思っている。

(吉田委員) 予算が平成25年度は416万だったのが、平成26年度は161万に減っているのだが何か理由はあるのか。

(石川主幹) 昨年12月の補正で、今年の4月1日の条例施行に間に合うように環境整備をするために放置禁止区域を指定した場合の標識や自転車保管場所の整備などハード面の整備で25年度は予算がついている。26年度からは、条例施行に伴う運用面での委託費用となっている。

(宮内副委員長) 移動保管件数が195台あって引き渡しは18台ということで、1割にも満たないのだが、約180台はずっと保管しなくてはいけない状況の中で、大変な労力と経費を要している。

(田中課長) 所有者の確認については、一旦警察に確認をして、通知をしている。ただ通知を出しても、中々取りに来ない状況となっている。なお、この条例では、保管場所において2ヶ月を経過したら処分が出来ることになっていることから、その後は処分や売却を考えている。

(生田委員) 売却の実績はあるか。

(田中課長) 町としてはまだ始まったばかりなので実績はないが、近隣市も同様に売却している。

《防犯灯整備事業に係るヒアリング・協議の概要》

(生田委員) 防犯灯の設置要望に対して、実績値としてパーセンテージで整備率を出しているが、何件の要望があって何件設置したという件数表示の方がわかりやすいと思う。

(田中課長) 事業目標の指標については、平成27年度から防犯灯の新規の設置数に変更する予定となっている。

(生田委員) 事業効果の実績値で犯罪件数が平成25年度増えたのだが、この原因分析は行っているのか。

(田中課長) 犯罪件数の中にはいろいろな犯罪が入っており、平成27年度からの指標については非侵入盗を除く形で考えている。

(石川主幹) この実績値については、検証した結果、犯罪全体の数字であって、防犯灯とは関係ない器物破損だとかの伸び率で効果指標に影響が出ていたので平成27年度からは防犯灯を設置したことによって押さえられるような指標ということで侵入盗件数にする予定となっている。

(新木委員) 防犯灯に絡む犯罪は侵入盗ということか。ひったくりはあまり無いのか。

(石川主幹) 今回件数が伸びているのが、空き巣などの侵入盗や自転車盗と器物破損となっており、ひったくりや痴漢などはそんなに増えてはいない。

(梅村委員長) LED化をすると費用的にはどのくらいの経費削減が出来るのか。

(田中課長) 全体では100万円程度の削減が見込まれる。

(生田委員) 投下資本は何年で回収できるのか。

(田中課長) 約10年で回収できると思う。ただ、防犯灯をLED化にするのは、金額面での事だけではなく、防犯灯の寿命が長くなり廃棄量が減るので、資源の面でも効果はあると思っている。

(石川主幹) この防犯灯については10年間のリース契約で町内全域を変更する。今までの蛍光灯だと電気料と修繕料の費用が年間2,200万円かかっていた。LED化にした場合は、電気料とリース料をみると年間100万円は削減できると考えている。

- (吉田委員) 平成 25 年度の決算見込み額が、24 年度に比べ増えているのは何故か。
- (石川主幹) 電気料の値上がりや修繕量が増えたことにより増えている。
- (田中課長) 電気料は、使用した電力量と燃料調整費が賦課されており、その燃料調整費がかなり値上がっている。

《交番施設整備事業に係るヒアリング・協議の概要》

- (生田委員) 要望書を出したから良いというものではなく、具体的に実現しなくては意味がない。
- (田中課長) 現状では、新設については県警の予算的にも不可能な状況で、県内でも 600 件あまり交番の立て替えを待っていると聞いているので、要望だけでは難しいと思います、今回は移設ということで話を持って行くことが出来たので、うまくいけば実現できると思っています。
- (生田委員) 警察官の守備範囲は広い。いつも交番に警察官がいない。
- (田中課長) 交番の機能というのは、交番を元にパトロールをする機能というのがほとんどで、実際には交番にいる時間というのはそんなに長い時間ではないと聞いている。ただ交番にいれば、茅ヶ崎署との直通電話があり、電話をすると一番近くにいる警察官が駆けつけることになっていると聞いている。
- (新木委員) さすがに駅前に交番が出来れば、常駐するのではないか。
- (田中課長) たぶん人員体制というのは変わらないと思う。
- (吉田委員) 寒川駅より南側には交番が無くなってしまうのか。
- (田中課長) 一之宮交番跡地は防犯連絡所にする予定で、そこに防犯連絡員を配置するのでもいつでも相談は出来るような形になると思う。
- (新木委員) 防犯連絡員は町の職員なのか。
- (田中課長) 防犯連絡所の所管が町なので町の職員となるが、警察 OB の方を活用するなどいろいろなことが考えられる。
- (新木委員) 人口に対しての交番の数、警察官の数の基準はあるのか。
- (田中課長) 基準はわからないが、寒川町の割合は多いとは聞いている。
- (宮内副委員長) 町に駐在所はないのか。
- (田中課長) 交番のみ設置されている。駐在所は閑散地に置くということを聞いている。
- (宮内副委員長) 要望だが、県警を動かすのは、議会と連携しながら要望を続けることが重要なことなので、議会と一緒に努力をお願いしたい。
- (生田委員) 場所は決まっているのか。
- (田中課長) 寒川駅北口ロータリーの所で決まっている。
- (生田委員) 抑止力にもなるので是非実現してもらいたい。

《施策「交通安全・防犯対策の充実」に係るヒアリング・協議の概要》

- (生田委員) 冒頭に話をしたのだが、交通安全・防犯を減少させるために、基本方針はこれで良いのかと思う。分析された結果で項目が決まっているのか。それが決まれば目標が決まる訳なのであとは手段となる。あくまで犯罪や交通事故というのは他動的なので、町職員が直接的に携わってやることではないと思う。それが非常に気になった。
- (田中課長) 茅ヶ崎署では、交通事故の状況だとか犯罪の状況を集約しているので、茅ヶ崎署と連携して問題のある部分について、町では重点的に啓発していくことで

推進したいと考えている。

(宮内副委員長) 交通安全・防犯対策の充実ということで大きな題目があり、これについては、町単独で行うものではなく、町と警察、地域の皆さんが努力しなければ進むものではないと思う。いくら町が啓発しようが町民自らが努力しないと推進されない。関係団体との協調があってこそ、町民のための事業展開になると思うので、是非関係団体との連携を強めて努力してもらいたいと思う。

(梅村委員長) 交通安全・防犯対策の充実についての住民アンケートや関係団体との意見集約というのは行っているか。また、今後行う予定はあるのか。

(石川主幹) 寒川町交通安全対策協議会の中では、啓発活動だけではなく、総会等で毎年の重点目標など意見交換や要望を集約して、年間の活動計画を立てている。

(梅村委員長) 例えば、その関連する企業の社員などから、意見をいただければ生の情報が入ってくることになるので、対策協議会を積極的に利活用しても良いのではと

思っている。

(田中課長) 町では、住みよい町づくりアンケートというのを行っており、その中でも、交通安全や防犯対策について盛り込んでいくことを検討していきたいと思う。

(新木委員) 防犯カメラは今後取り入れたりする計画はあるのか。

(田中課長) 防犯カメラは寒川駅前公園に3箇所設置している。高価なものなので、色々なところにたくさん設置することは難しいと思っている。またプライバシーの関係もあり、簡単に付けることも難しく、県でもそうしたプライバシーの条例を作っているようなので、費用面やプライバシーの面から一斉につけるのは難しいと考えている。

(宮内副委員長) 安心安全な町づくりという大きな視点から、1箇所の設置でも良いのでそういうものに取り組んでいくのも、地元の協力があってこそ出来るものだと思うが、是非その辺は検討してもらいたい。

(梅村委員長) 事務局に質問だが、総合計画の基本計画については平成24年度から8年間の計画だが、今議論をしている中で、作成したときと認識等が変わってきていると思うのだが、基本計画そのものは変わらないのか。8年間の計画は長いのではないか。

(深澤課長) 現在27年度から29年度の3ヶ年の実施計画を策定している中で、既に基本計画と合わないという実証が出ている。基本的に目指す姿などはそれほど大きな動きはないかと思っているが、詳細な部分は若干違うところがあるので、そういった部分で見直しすべきと判断できるものであれば、柔軟に対応したいと考えている。例えば具体的な取り組みの主な事業とあるが、既に検討の中で不要論のある事業については廃止、新たに対応しなくてはならないものについては新規という形で、追加、変更、削除を考えているので柔軟に対応したいと考えている。また、後期基本計画レベルでの施策指標があるが、若干求める必要がない指標もあるので、基本的に指標を潰すというよりも、新たに全体的に見える指標を追加するというのも可能だと思っているので、そのような形で対応したいと思っている。ちなみに実施計画については、毎年見直しをしているところだが、後期基本計画については、3ヶ年の実施計画策定時に重点的に見直しをかけなければと思っている。